

平成24年度税制改正（地方税）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	3	府省庁名 <u>国土交通省</u>
対象税目	個人住民税 法人住民税 住民税(利子割) 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）	
要望項目名	復興まちづくり計画に従って路線が移設等される際に取得される鉄道用地及び鉄道施設に係る特例措置の新設	
要望内容 (概要)	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <p>【不動産取得税】 復興まちづくり計画に従って路線が移設等される際に取得される鉄道用地</p> <p>【固定資産税】 復興まちづくり計画に従って路線が移設等される際に取得される鉄道施設 (地方税法附則第56条第12項との連乗)</p> <p>・ 特例措置の内容</p> <p>不動産取得税 非課税 固定資産税 課税標準5年間1/3、その後5年間2/3</p>	
関係条文	地方税法附則第56条第12項、地方税法施行令附則第33条第17項から第20項まで	
減収見込額	(初年度) — (—) (平年度) — (—) (単位: 百万円)	
要望理由	<p>(1) 政策目的 まちづくりや産業の振興と一体となった鉄道の復旧等により災害に強い交通・物流網を構築する。</p> <p>(2) 施策の必要性 東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）においては、鉄道の復旧・復興について、被災状況や地形等の地域の特性に応じ、既存施設を有効に活用しつつ、まちづくりや産業の振興と一体となった鉄道の復旧等により災害に強い交通・物流網を構築することとされているほか、鉄道等交通施設への防災機能の付加を図るとされている。</p> <p>今般の東日本大震災では、津波により、特に沿岸部の鉄道路線が壊滅的な被害を受けており、当該施設の復旧には新たに鉄道路線を建設するのと同規模の費用が必要となる。</p> <p>このような中、被災市町村が策定する復興まちづくり計画に従い、従前と異なる場所に新たに用地を取得して鉄道施設を移設し、又は防災機能を付加する場合には、被災鉄道事業者の費用負担がさらに著しく増加するものと見込まれることから、これら鉄道路線の復旧・復興を円滑に進めるため、鉄道用地及び鉄道施設の取得に係る税制上の支援措置を講じることが必要不可欠である。</p>	
本要望に対応する縮減案	-	

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）においては、鉄道の復旧・復興について、被災状況や地形等の地域の特性に応じ、既存施設を有効に活用しつつ、まちづくりや産業の振興と一体となった鉄道の復旧等により災害に強い交通・物流網を構築することとされているほか、鉄道等交通施設への防災機能の付加を図るとされている。 復興施策 （1）災害に強い地域づくり ①高齢化や人口減少等に対応した新しい地域づくり ②「減災」の考え方に基づくソフト・ハードの施策の総動員 （3）地域経済活動の再生 ⑨交通・物流、情報通信
	政策の達成目標	まちづくりや産業の振興と一体となった鉄道の復旧等により災害に強い交通・物流網を構築する。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	平成29年3月31日まで5年間
	同上の期間中の達成目標	まちづくりや産業の振興と一体となった鉄道の復旧等により災害に強い交通・物流網を構築する。
	政策目標の達成状況	-
有効性	要望の措置の適用見込み	1社 東日本旅客鉄道株式会社
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	被災市町村が策定する復興まちづくり計画に従って、従前と異なる場所に新たに用地を取得して鉄道施設を移設し、又は防災機能を付加する場合には、被災鉄道事業者の費用負担が著しく増加するものと見込まれることから、これら鉄道路線の復旧・復興を円滑に進めるため、鉄道用地及び鉄道施設の取得に係る税制上の支援措置を講ずることは有効である。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	被災した鉄道施設の代替鉄道施設の敷地に係る登録免許税の免税
	予算上の措置等の要求内容及び金額	検討中
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	-
	要望の措置の妥当性	被災市町村が策定する復興まちづくり計画に従って、従前と異なる場所に新たに用地を取得して鉄道施設を移設し、又は防災機能を付加する場合には、被災鉄道事業者の費用負担が著しく増加するものと見込まれることから、これら鉄道路線の復旧・復興を円滑に進めるため、鉄道用地及び鉄道施設の取得に係る税制上の支援措置を講ずることは妥当である。

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>-</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>被災市町村が策定する復興まちづくり計画に従って、従前と異なる場所に新たに用地を取得して鉄道施設を移設し、又は防災機能を付加する場合には、被災鉄道事業者の費用負担が著しく増加するものと見込まれることから、これら鉄道路線の復旧・復興を円滑に進めるため、鉄道用地及び鉄道施設の取得に係る税制上の支援措置を講ずることは有効である。</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>-</p>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>-</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>-</p>